

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成21年11月5日(2009.11.5)

【公開番号】特開2008-122483(P2008-122483A)

【公開日】平成20年5月29日(2008.5.29)

【年通号数】公開・登録公報2008-021

【出願番号】特願2006-303380(P2006-303380)

【国際特許分類】

G 1 0 L 15/22 (2006.01)

G 0 6 F 3/16 (2006.01)

【F I】

G 1 0 L 15/22 2 0 0 H

G 0 6 F 3/16 3 2 0 D

【手続補正書】

【提出日】平成21年9月10日(2009.9.10)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

入力音声に対して音声認識を行う音声認識手段と、
前記入力音声を音声認識誤りが発生する要因別に分類することにより、前記入力音声の
 前記音声認識に対する適性を分析する分析手段と、
 前記音声認識の結果に応じた処理を実行する処理実行手段と、
 前記処理実行手段によって実行された処理の取り消し指示を入力する取り消し指示手段
 と、
 前記取り消し指示が入力された場合、前記分析手段による分析結果に基づいて音声入力
 に関するガイダンスをユーザに通知する通知手段と、
 を有することを特徴とする情報処理装置。

【請求項2】

前記取り消し指示が入力された頻度を記憶する記憶手段を更に有し、
 前記通知手段は、前記頻度が予め定められた値を超えた場合に、前記ガイダンスをユー
 ザに通知する
 ことを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。

【請求項3】

前記記憶手段は、前記要因別に頻度を記憶し、
 前記通知手段は、前記要因別の頻度が予め定められた値を超えた場合に、該要因に応じ
 たガイダンスをユーザに通知する
 ことを特徴とする、請求項2に記載の情報処理装置。

【請求項4】

音声認識手段、処理実行手段、取消指示手段、通知手段を備える情報処理装置を制御す
 る情報処理方法であって、
音声認識手段が、入力音声に対して音声認識を行う音声認識ステップと、
分析手段が、前記入力音声を音声認識誤りが発生する要因別に分類することにより、前
 記入力音声の前記音声認識に対する適性を分析する分析ステップと、
処理実行手段が、前記音声認識の結果に応じた処理を実行する処理実行ステップと、

取消指示手段が、前記処理実行ステップによって実行された処理の取り消し指示を入力する取り消し指示ステップと、

通知手段が、前記取り消し指示が入力された場合、前記分析ステップによる分析結果に基づいて音声入力に関するガイダンスをユーザに通知する通知ステップと、
を有することを特徴とする情報処理方法。

【請求項 5】

コンピュータを、請求項 1 乃至 3 のいずれか 1 項に記載の情報処理装置が有する各手段として機能させるためのプログラム。